

平成19年度

バランスシート・行政コスト計算書

平成21年3月

高知県

はじめに

県の予算・決算・会計については、地方自治法等の法令に則り、議案書や決算説明資料を作成・公表しています。

しかし、従来の公表資料からは、資産や負債のストック面の情報など、県全体の財務状況を同時に見ることが難しいといった指摘もあります。そこで、これを県民の皆様にわかりやすく提供するための方法の1つとして、民間企業等で採用されているバランスシートなど財務諸表の導入について研究を行い、平成12年度には、平成9年度、10年度の財務諸表を高知県独自の方法により試作・公表しました。

その後、全国の自治体でも財務諸表の試作が進んできました。こうした状況の中で、団体間の比較ができるよう、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」から、バランスシートと行政コスト計算書の具体的な作成方法（以下「総務省方式」）が示されたことも踏まえ、高知県では平成13年度の決算からこの総務省方式によるものを公表しています。

また、平成16年度の決算からは、地方三公社、第三セクター等関係団体を含めた連結バランスシート（試案）の作成方法が総務省から示されましたので、これに基づいて連結バランスシートの試案を公表しています。

さらに総務省において公会計制度の整備が進められ、資産や債務及び費用における管理の強化とこれらの情報をわかりやすく公表するための新たな財務書類の作成方法となる「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。この報告書では、これまでのバランスシート、行政コスト計算書に加え、資金の流れを経常的な行政活動や公共投資などに区分した「資金収支計算書」、純資産の1年間の変動を表した「純資産変動計算書」を追加し、第三セクターも含めて公表する内容となっています。今後、高知県においてもこの報告書を踏まえ、公表資料の充実に努めていきます。

平成21年3月
高知県総務部財政課

目 次

1	平成 19 年度普通会計バランスシート	1
2	附属書類	2
3	バランスシートの作成方法	7
4	平成 19 年度普通会計バランスシートの概要	10
5	バランスシートを用いた財務分析	11
6	平成 19 年度普通会計行政コスト計算書	14
7	行政コスト計算書の作成方法	16
8	平成 19 年度普通会計行政コスト計算書の概要	18
9	行政コスト計算書を用いた財務分析	21
10	平成 19 年度高知県庁全体のバランスシート	23
11	高知県庁全体のバランスシートの作成方法	25
12	高知県庁全体のバランスシートの概要	26
13	平成 19 年度連結バランスシート(試案)	27
14	連結バランスシート(試案)の作成方法	33

1 平成19年度普通会計バランスシート

(平成20年3月31日現在)

※作成に当たっての考え方をP.7～9に記述しています。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H19	H18	増減		H19	H18	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	22,938,115	23,713,888	△ 775,773	(1)地方債	715,775,403	720,733,657	△ 4,958,254
(2)民生費	8,015,503	8,373,075	△ 357,572				
(3)衛生費	3,797,094	4,035,581	△ 238,487	(2)債務負担行為			
(4)労働費	1,023,322	1,010,810	12,512	① 物件の購入等			
(5)農林水産業費	411,735,573	429,741,561	△ 18,005,988	② 債務保証又は			
(6)商工費	9,105,296	9,714,446	△ 609,150	損失補償			
(7)土木費	1,413,926,189	1,439,308,089	△ 25,381,900	債務負担行為計	0	0	
(8)消防費			0				
(9)警察費	30,942,453	32,509,686	△ 1,567,233	(3)退職給与引当金	145,053,510	145,644,169	△ 590,659
(10)教育費	133,314,811	135,091,890	△ 1,777,079				
(11)その他	712,795	733,120	△ 20,325				
計	2,035,511,151	2,084,232,146	△ 48,720,995	固定負債合計	860,828,913	866,377,826	△ 5,548,913
うち土地	506,258,115	503,364,549	2,893,566				
			0	2. 流動負債			
有形固定資産合計	2,035,511,151	2,084,232,146	△ 48,720,995	地方債			
				(1)翌年度償還予定			
2. 投資等				額	71,833,974	71,195,617	638,357
(1)投資及び出資金	35,910,314	35,137,178	773,136	(2)翌年度繰上充用金			
(2)貸付金	43,621,813	37,165,680	6,456,133				
(3)基金			0	流動負債合計	71,833,974	71,195,617	638,357
① 特定目的基金	15,830,804	15,654,175	176,629				
② 土地開発基金	4,619,000	4,619,000	0	負債合計	932,662,887	937,573,443	△ 4,910,556
③ 定額運用基金	5,196,699	5,196,699	0				
基金計	25,646,503	25,469,874	176,629				
投資等合計	105,178,630	97,772,732	7,405,898				
3. 流動資産							
(1)現金・預金				[正味資産の部]			
① 財政調整基金	1,272,012	5,232,478	△ 3,960,466	1. 国庫支出金	733,618,308	749,068,358	△ 15,450,050
② 減債基金	30,136,073	37,162,439	△ 7,026,366				
③ 歳計現金	7,113,334	7,696,269	△ 582,935	2. 一般財源等	520,860,914	553,247,736	△ 32,386,822
現金・預金計	38,521,419	50,091,186	△ 11,569,767				
(2)未収金			0				
① 地方税	2,141,770	1,956,272	185,498				
② その他	5,789,139	5,837,201	△ 48,062				
未収金計	7,930,909	7,793,473	137,436				
流動資産合計	46,452,328	57,884,659	△ 11,432,331	正味資産合計	1,254,479,222	1,302,316,094	△ 47,836,872
資産合計	2,187,142,109	2,239,889,537	△ 52,747,428	負債・正味資産合計	2,187,142,109	2,239,889,537	△ 52,747,428

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	12,752,187	7,613,319	5,138,868
	②債務保証及び損失補償に係るもの	64,669,306	52,187,356	12,481,950
	③利子補給等に係るもの	10,702,430	16,326,351	△ 5,623,921

2 附属書類

有形固定資産明細表

(単位:千円)

細区分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	47,113,267	24,175,152	22,938,115
庁舎等	8,191,273	3,241,641	4,949,632
その他	38,921,994	20,933,511	17,988,483
民生費	21,406,726	13,391,223	8,015,503
保育所	16,276	13,359	2,917
その他	21,390,450	13,377,864	8,012,586
衛生費	10,566,014	6,768,920	3,797,094
清掃費	191,984	117,692	74,292
ごみ処理	108,411	62,812	45,599
し尿処理			
その他	83,573	54,880	28,693
環境衛生費	1,781,021	1,124,690	656,331
その他	8,593,009	5,526,538	3,066,471
労働費	4,269,261	3,245,939	1,023,322
農林水産業費	945,129,055	533,393,482	411,735,573
造林	16,032,350	11,614,057	4,418,293
林道	138,860,252	104,576,144	34,284,108
治山	234,596,058	125,281,698	109,314,360
砂防	593,590	162,904	430,686
漁港	198,811,528	67,238,327	131,573,201
農業農村整備	272,588,443	175,270,953	97,317,490
海岸保全	15,270,378	6,114,258	9,156,120
その他	68,376,456	43,135,141	25,241,315
商工費	20,676,274	11,570,978	9,105,296
国立公園等	1,597,867	1,144,748	453,119
観光	4,978,492	2,753,857	2,224,635
その他	14,099,915	7,672,373	6,427,542
土木費	2,567,778,284	1,153,852,095	1,413,926,189
道路	1,027,926,571	701,986,528	325,940,043
橋りょう	148,717,744	32,124,887	116,592,857
河川	455,400,441	116,494,259	338,906,182
砂防	302,204,786	91,701,501	210,503,285
海岸保全	121,124,105	39,669,322	81,454,783
港湾	188,219,448	62,003,633	126,215,815
都市計画	253,781,929	84,989,488	168,792,441
街路	167,302,670	57,414,640	109,888,030
都市下水路	826,982	492,700	334,282
区画整理	8,695,367	2,064,976	6,630,391
公園	76,956,910	25,017,172	51,939,738
その他			
住宅	64,159,780	21,268,991	42,890,789
空港	1,962,309	1,015,486	946,823
その他	4,281,171	2,598,000	1,683,171
消防費			
庁舎			
その他			
警察費	65,356,275	34,413,822	30,942,453
教育費	194,783,994	61,469,183	133,314,811
小学校			
中学校	57,349	7,495	49,854
高等学校	105,736,334	34,972,534	70,763,800
幼稚園			
特殊学校	14,813,235	5,433,016	9,380,219
大学	15,576,091	4,247,819	11,328,272
各種学校			
社会教育	35,073,982	10,407,989	24,665,993
その他	23,527,003	6,400,330	17,126,673
その他	2,912,658	2,199,863	712,795
合計	3,879,991,808	1,844,480,657	2,035,511,151

有形固定資産の細区分ごとの取得価額、減価償却累計額、残存価格を表示しています。

<参考> 有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25※	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25※	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25※	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25※	イ 都市下水道	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25※
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25※
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25※
(8) その他	25※	8 消防費	
6 商工費	25※	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25※

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

この耐用年数表は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(H13.3月)に示されているもので、地方公営企業法施行規則(総務省令)等を参考に設定されたものです。

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	178,846,952
街路	80,679,761
公営住宅	13,484,074
小学校	
中学校	
その他	233,247,328
合計	506,258,115

主な投資分野ごとに、土地の取得価額の累計額を表示しています。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	21,780,782	491,877	1,123,157	2,629,930	2,548,865	1,915,509
民生費	62,108,788	2,074,369	1,756,639	962,216	2,145,869	1,700,464
衛生費	31,498,040	864,897	2,830,353	518,343	346,648	310,374
労働費	273,210			3,629		
農林水産業費	526,671,724	12,953,037	9,595,289	9,719,968	8,234,382	6,683,327
商工費	27,936,639	1,081,305	1,109,929	534,724	659,387	808,275
土木費	496,005,710	17,397,199	16,578,931	15,974,873	14,316,833	13,862,102
消防費						
警察費	101,544	6,274	6,274			
教育費	55,379,464	344,013	611,778	723,010	779,421	900,478
その他						
合計	1,221,755,901	35,212,971	33,612,350	31,066,693	29,031,405	26,180,529

市町村、民間、国等に支出した補助金・負担金等については、それらによって形成される有形固定資産を県が所有・管理していないため、バランスシート本表には計上していません。ただし、これらの支出も県に関連のあるストック情報ですので、附属書類としてとりまとめ表示しています。

なお、この補助金・負担金等の計上に当たっては、減価償却は行っていません。

補助金・負担金等計算表

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額			
	補助事業	単独事業	直轄事業等	合計
総務費	3,647,736	17,897,781	235,265	21,780,782
民生費	28,750,989	27,705,013	5,652,786	62,108,788
衛生費	7,656,145	23,733,050	108,845	31,498,040
労働費	131,068	140,142	2,000	273,210
農林水産業費	345,427,631	161,872,042	19,372,051	526,671,724
商工費	3,105,106	24,813,713	17,820	27,936,639
土木費	5,234,782	63,284,824	427,486,104	496,005,710
消防費				
警察費		101,544		101,544
教育費	949,541	43,730,580	10,699,343	55,379,464
その他				
合計	394,902,998	363,278,689	463,574,214	1,221,755,901

3 バランスシート（P.1）の作成方法

I 基本的前提

1 対象とする会計の範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、総務省が毎年取りまとめている全国の地方公共団体の地方財政状況調査（以下「決算統計」といいます。）において、統計上全国の比較を行うため、地方公共団体における一般会計といくつかの特別会計を加えて統一的に用いられる会計区分です。

高知県の場合、具体的には次の会計を合わせたものとなります。

- ・ 一般会計
- ・ 土地取得事業特別会計
- ・ 災害救助基金特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 中小企業近代化資金助成事業特別会計
- ・ 農業改良資金助成事業特別会計
- ・ 県営林事業特別会計
- ・ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- ・ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- ・ 高等学校等奨学金特別会計

2 決算統計上のデータの活用

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

3 流動と固定の区分の考え方（「1年基準」による区分）

流動・固定の区別は「1年基準」によることとしています。「1年基準」とは、資産及び負債を流動・固定に分類するに当たり、バランスシートの基準日の翌日から1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

4 固定性配列法

地方公共団体のバランスシートの大部分は固定資産と固定負債で占められています。このため、企業等のバランスシートの表示とは逆に、固定資産と固定負債をまず表示し、次いで流動資産と流動負債を表示しています。

5 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日である平成20年3月31日を基準日としています。ただし、出納整理期間（会計年度終了後の翌年度の4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

Ⅱ 勘定科目等の説明

[資産の部]

1 有形固定資産

(1) 評価方法

資産形成のために実際に投下された税金などの額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として計上しています。普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の決算統計データを使用しました。

普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎など、公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で、用地取得費等も含まれます。

(2) 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

市町村、民間、国等に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの支出は、バランスシートではなく、「行政コスト計算書」(P.14)の移転支的的なコストに計上しています。

なお、これらの支出に関する情報もストックに関連する情報となりますので、バランスシートの本表には計上しませんが、附属書類によりこれまでの累計額を明らかにしています(P.5~6)。

(3) 減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに、地方公営企業法施行規則等を参考に設定された耐用年数(P.3<参考>参照)に基づいて、残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っています。

なお、土地については減価償却を行っていません。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。

なお、財団法人に対する寄附行為に係る出えん金も出資とみなして計上しています。

(2) 貸付金

貸付金は1年基準(上記I-3)によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を経過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、3(2)未収金に計上しています。

(3) 基金

県が設置する基金のうち、あらかじめ条例で使用目的などが限定されているなど流動性が低いものを「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」に区分して計上しています。

3 流動資産

(1) 現金・預金

県が設置する基金のうち、流動性が高く、財政運営上の調整手段として活用しているものを「財政調整基金」及び「減債基金」に区分して計上しています。

また、形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)を「歳計現金」として計上しています。

(2) 未収金

納期限を経過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

(1) 地方債

年度末の県債残高から翌年度に予定される元金償還額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

本県には該当がありませんが、総務省方式では次のものを計上することになっています。

① 物件の購入等

PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが、既に物件の引き渡しを受けたものについて、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源を「物件の購入等」として計上することとされています。

② 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものを、計上することとされています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職（定年や勸奨ではなく、自己都合などによる退職）したと仮定し、必要となる退職手当の支給額を計上しています（実際に年度末に退職した職員の退職手当の支給額は行政コスト計算書に計上されるため除く）。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定される元金償還額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

[正味資産]

1 国庫支出金

借方〔資産の部〕のうち、次の経費に充てられた昭和44年度以降の国庫支出金の累計額を計上しています。

- ・普通建設事業費
- ・投資及び出資金
- ・貸付金
- ・基金

なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

2 一般財源等

資産合計から負債合計を差し引いた額を正味資産とし、それから国庫支出金を控除したものを計上しています。

※ 欄外の注記についての説明

① 物件の購入等に係るもの

土地の購入、建造物の購入、工事の請負等に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

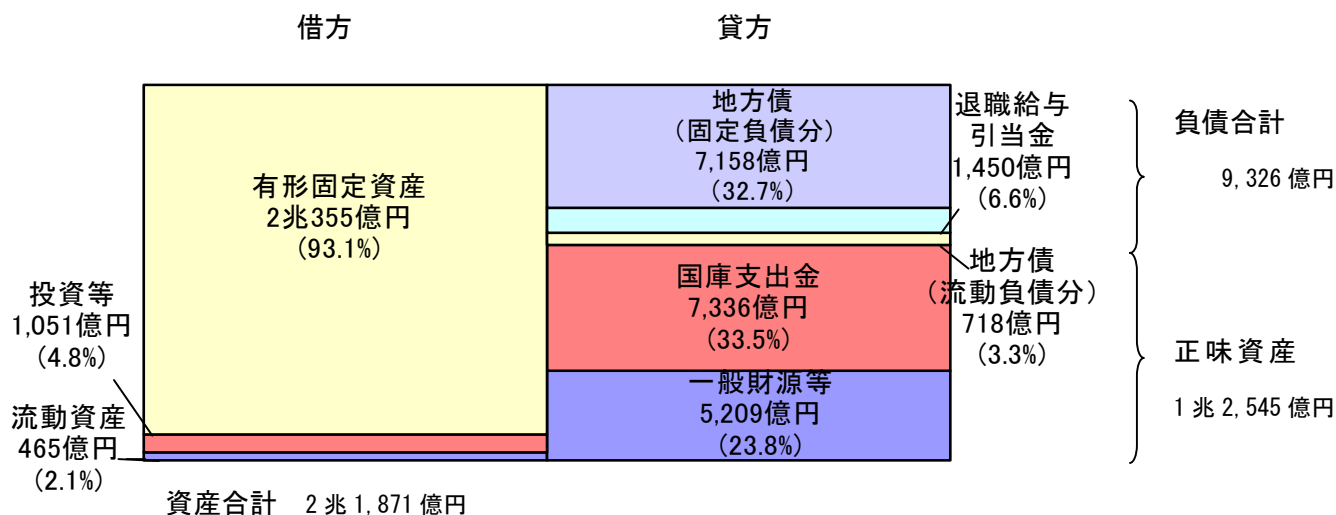
② 債務保証又は損失補償に係るもの

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なものを計上しています。

③ 利子補給等に係るもの

利子補給に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

4 平成19年度普通会計バランスシートの概要



<内容説明>

《借方》

【資産】 行政サービスを提供するために用いられる資産

- 1 資産合計は、2兆1,871億円（県民一人当たり278万9,587円）
- 2 道路・河川・砂防施設などの有形固定資産2兆355億円、うち土地5,063億円
- 3 諸団体への出資金や貸付金などの投資等1,051億円
- 4 取り崩し可能な基金や未収金などの流動資産465億円

《貸方》

【負債】 資産を形成するために調達した資金のうち、将来弁済すべき資金

- 1 負債合計は9,326億円（県民一人当たり118万9,563円）
- 2 固定・流動を合わせた地方債残高は7,876億円（県民一人当たり100万4,555円）

【正味資産】 資産を形成するために調達した資金のうち、将来弁済を要しない資金

- 1 正味資産合計は1兆2,545億円（県民一人当たり160万23円）
- 2 有形固定資産に対する正味資産の割合（社会資本形成に対してこれまでの世代によってすでに負担された分の割合）は61.6%で、18年度に比べ0.9%低くなっています。

【平成18年度からの主な変化】

資産合計は、18年度に比べ527億円の減少となっています。
 主な要因：道路や農業農村整備などの新規の投資額を減価償却費が上回ったこと（△487億円）
 財政調整基金等の現金・預金の減少（△116億円）
 こうち産業振興基金造成資金貸付金の新設などによる貸付残高の増加（65億円）

負債合計は、18年度に比べ49億円の減少となっています。
 主な要因：地方債(固定・流動)の減少（△43億円）、退職給与引当金の減少（△6億円）

5 バランスシートを用いた財務分析

1 県民一人当たりバランスシート

バランスシートを県民一人当たり置き直してみると、県民一人当たりの資産は2,790千円、そのうち有形固定資産は2,596千円。一方、負債は1,190千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は1,005千円となっています。

平成20年3月31日現在：784,038人(住基人口)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	29	(1) 地方債	913
(2) 民生費	10	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	5	① 物件の購入等	
(4) 労働費	1	② 債務保証又は損失補償	
(5) 農林水産業費	525	債務負担行為計	0
(6) 商工費	12	(3) 退職給与引当金	185
(7) 土木費	1,803	固定負債合計	1,098
(8) 消防費	0		
(9) 警察費	39		
(10) 教育費	170		
(11) その他	1		
計	2,596		
(うち土地)	646		
有形固定資産合計	2,596	2. 流動負債	
		(1) 翌年度償還予定額	92
		(2) 翌年度繰上充用金	
		流動負債合計	92
		負債合計	1,190
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	46		
(2) 貸付金	56		
(3) 基金			
① 特定目的基金	20		
② 土地開発基金	6		
③ 定額運用基金	7		
基金計	33		
投資等合計	134		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	2		
② 減債基金	38		
③ 歳計現金	9		
現金・預金計	49		
(2) 未収金			
① 地方税	3		
② その他	7		
未収金計	10		
流動資産合計	59		
資産合計	2,790		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	936
		2. 一般財源等	664
		正味資産合計	1,600
		負債・正味資産合計	2,790

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない箇所があります。

2 バランスシートの推移（平成15年度～19年度）

最近の5年では、借方の資産合計が1,581億円減少しています。そのなかで、道路や河川などの施設や土地といった有形固定資産が1,458億円減少していますが、新規の投資額を減価償却費が上回ったことにより、16年度から減少に転じています。また、行政コストをまかなうための基金の取り崩しなどの結果、現金・預金が151億円減少しています。

貸方では、固定、流動負債が4億円増加しています。このうち地方債は建設事業の減に伴い、57億円の減となっていますが、一方で退職給与引当金は78億円の増となっています。また、正味資産が1,585億円の減少となっていますが、これは13年度から交付税として収入に計上されるべきものが臨時財政対策債として負債に計上されていることが主な要因となっています。

（単位：億円）

借 方						貸 方					
	H15	H16	H17	H18	H19		H15	H16	H17	H18	H19
[資産の部]						[負債の部]					
1. 有形固定資産						1. 固定負債					
(1)総務費	273	260	249	237	230	(1)地方債	7,215	7,288	7,290	7,207	7,158
(2)民生費	101	95	89	84	80	(2)債務負担行為					
(3)衛生費	46	44	43	40	38	①物件の購入等					
(4)労働費	12	12	11	10	10	②債務保証又は損失補償					
(5)農林水産業費	4,675	4,575	4,452	4,298	4,117	債務負担行為計					
(6)商工費	115	109	103	97	91	(3)退職給与引当金	1,372	1,399	1,420	1,457	1,450
(7)土木費	14,800	14,810	14,631	14,393	14,139	(4)その他					
(8)消防費						固定負債合計	8,587	8,687	8,710	8,664	8,608
(9)警察費	363	351	339	325	310	2. 流動負債					
(10)教育費	1,417	1,398	1,375	1,351	1,333	地方債					
(11)その他	9	8	8	7	7	(1)翌年度償還予定額	736	714	670	712	718
計	21,811	21,662	21,300	20,842	20,355	(2)翌年度繰上充用金					
(うち土地)	4,878	4,953	5,006	5,034	5,063	(3)その他					
有形固定資産合計E	21,811	21,662	21,300	20,842	20,355	流動負債合計D	736	714	670	712	718
2. 投資等						負債合計					
(1)投資及び出資金	320	330	343	351	359		9,323	9,401	9,380	9,376	9,326
(2)貸付金	425	407	397	372	436	[正味資産の部]					
(3)基金						1. 国庫支出金					
①特定目的基金	168	152	93	157	158		7,756	7,742	7,638	7,491	7,336
②土地開発基金	46	46	46	46	46	2. 一般財源等					
③定額運用基金	49	52	52	52	52		6,371	6,045	5,798	5,532	5,209
基金計	263	250	191	254	256	正味資産合計B	14,127	13,787	13,436	13,023	12,545
投資等合計	1,008	987	931	977	1,051	負債・正味資産合計A	23,450	23,188	22,816	22,399	21,871
3. 流動資産											
(1)現金・預金						[正味資産の部]					
①財政調整基金	33		20	53	13	1. 国庫支出金					
②減債基金	345	353	362	372	301		7,756	7,742	7,638	7,491	7,336
③歳計現金	158	92	115	77	71	2. 一般財源等					
現金・預金計C'	536	445	497	502	385		6,371	6,045	5,798	5,532	5,209
(2)未収金						正味資産合計B	14,127	13,787	13,436	13,023	12,545
①地方税	29	27	25	20	22	負債・正味資産合計A					
②その他	66	67	63	58	58		23,450	23,188	22,816	22,399	21,871
未収金計	95	94	88	78	80						
流動資産合計C	631	539	585	580	465						
資産合計	23,450	23,188	22,816	22,399	21,871						

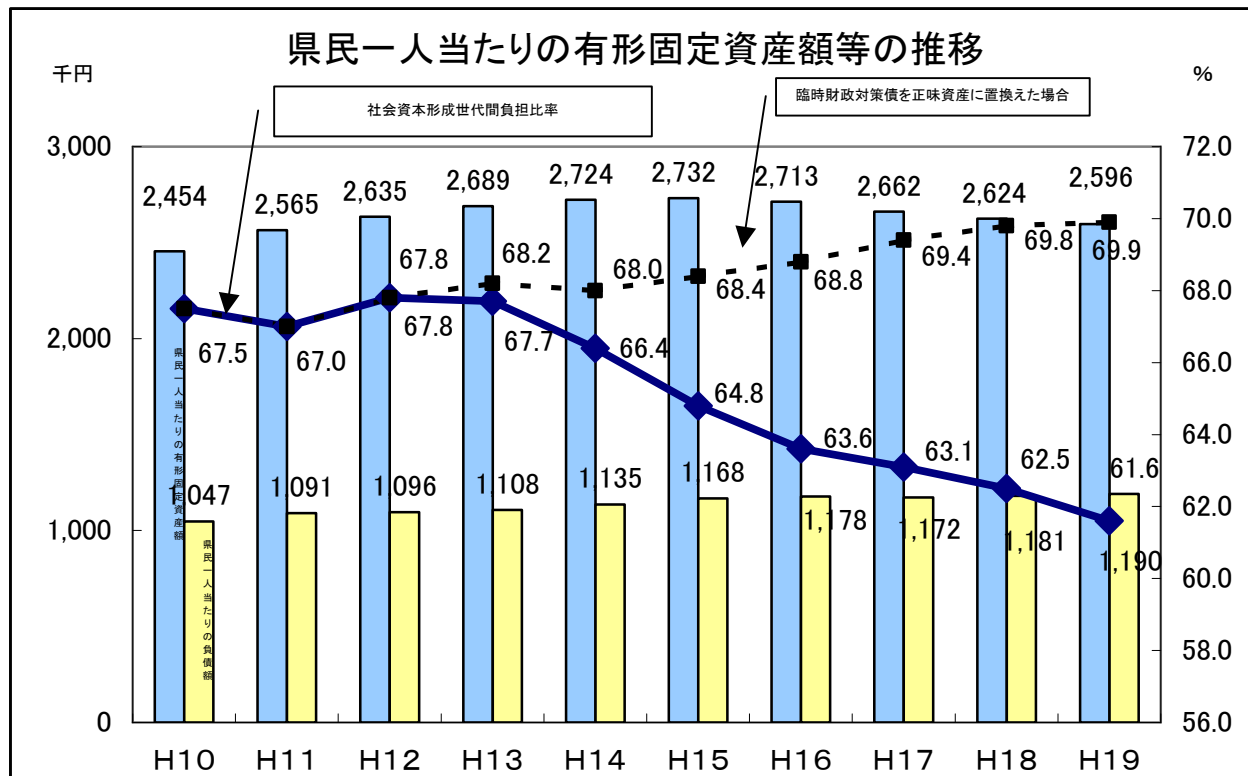
※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	121	179	123	76	128
②債務保証及び損失補償に係るもの	318	358	346	522	647
③利子補給等に係るもの	130	94	163	163	107

自己資本比率 B/A	60.2%	59.5%	58.9%	58.1%	57.4%
当座比率 C'/D	72.8%	62.3%	74.2%	70.5%	53.6%
流動比率 C/D	85.7%	75.5%	87.3%	81.5%	64.8%
固定比率 E/B	154.4%	157.1%	158.5%	160.0%	162.3%

3 社会資本形成の世代間負担

社会資本形成世代間負担比率（社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されたものの比率。比率が高いほど将来世代への負担が少ない。）については、13年度以降急激に下降しています。ただ、実態を反映するために、資産形成に充当されない赤字地方債でありながら、将来的に交付税措置される臨時財政対策債を負債から正味資産に置き換えますと、12年度以降、財政構造改革など歳出の見直しによって上昇に転じています。



4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の割合を行政目的別にみると、分野ごとの資産形成の比重が把握できます。本県では、土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町村や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含まない。

(単位：百万円、%)

	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
総務費	24,941	1.20	23,714	1.14	22,938	1.13
民生費	8,915	0.44	8,373	0.40	8,016	0.39
衛生費	4,253	0.20	4,036	0.19	3,797	0.19
労働費	1,056	0.05	1,011	0.05	1,023	0.05
農林水産業費	445,193	21.12	429,741	20.62	411,736	20.23
商工費	10,317	0.50	9,714	0.47	9,105	0.45
土木費	1,463,146	68.37	1,439,308	69.06	1,413,926	69.46
警察費	33,869	1.62	32,510	1.56	30,942	1.52
教育費	137,508	6.45	135,092	6.48	133,315	6.55
その他	765	0.04	733	0.04	713	0.04
合計	2,129,963	100.00	2,084,232	100.00	2,035,511	100.00

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

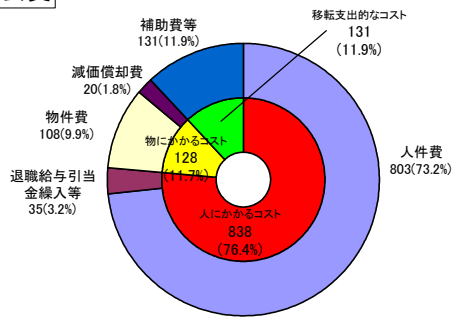
6 平成19年度普通会計行政コスト計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) ※P.16~17参照

(単位:千円)

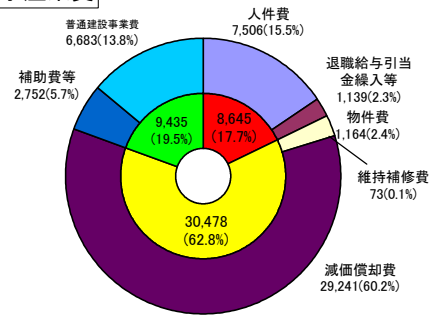
		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかるコスト	(1)人件費	121,014,665	32.4%	803,490	6,592,908	3,052,257	3,644,970	483,538	7,506,478	1,211,752	5,076,721	16,106,567	76,535,984				
	(2)退職給与引当金繰入等	12,968,402	3.5%	34,994	828,679	427,140	523,381	60,523	1,139,231	173,241	926,986	1,066,617	7,787,610				
	小計	133,983,067	35.9%	838,484	7,421,587	3,479,397	4,168,351	544,061	8,645,709	1,384,993	6,003,707	17,173,184	84,323,594				
2 物にかかるコスト	(1)物件費	14,427,164	3.9%	107,503	2,962,466	867,151	772,783	182,968	1,163,719	383,613	1,448,916	1,893,589	4,609,787		34,669		
	(2)維持補修費	4,927,981	1.3%		172,219	260			72,452	8,321	3,676,150	714,557	284,022				
	(3)減価償却費	98,265,251	26.4%	20,325	1,456,684	576,373	281,254	39,429	29,240,878	663,113	60,319,089	2,011,984	3,656,122				
小計	117,620,396	31.5%	127,828	4,591,369	1,443,784	1,054,037	222,397	30,477,049	1,055,047	65,444,155	4,620,130	8,549,931		34,669			
3 移転 支的 な コスト	(1)扶助費	10,061,898	2.7%			8,971,181	991,060						99,657				
	(2)補助費等	65,032,127	17.4%	130,331	5,504,097	33,297,829	5,625,714	111,427	2,752,243	2,597,759	277,531	109,470	4,623,048	8,371		9,994,307	
	(3)繰出金	340,311	0.1%							145,791	194,520						
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	26,180,529	7.0%	0	1,915,509	1,700,464	310,374	0	6,683,327	808,275	13,862,102	0	900,478				
小計	101,614,865	27.3%	130,331	7,419,606	43,969,474	6,927,148	111,427	9,435,570	3,551,825	14,334,153	109,470	5,623,183	8,371		9,994,307		
4 その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	4,710,584	1.3%											4,710,584			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%														
	(3)公債費(利子分のみ)	14,806,686	4.0%												14,806,686		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%														
	(5)不納欠損額	147,506	0.0%														147,506
小計	19,664,776	5.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,710,584	14,806,686			147,506
行政コスト a	372,883,104		1,096,643	19,432,562	48,892,655	12,149,536	877,885	48,558,328	5,991,865	85,782,015	21,902,784	98,496,708	4,718,955	14,841,355	9,994,307	147,506	
(構成比率)			0.3%	5.2%	13.1%	3.3%	0.2%	13.0%	1.6%	23.0%	5.9%	26.4%	1.3%	4.0%	2.7%	0.0%	

1 使用料・手数料等 b	17,416,523		720	2,528,519	662,426	569,851	66,222	1,358,420	601,020	6,661,497	1,179,394	3,009,195	48,075	729,602	1,582		
b/a	4.7		0.0	13.0	1.4	4.7	7.5	2.8	10.0	7.8	5.4	3.1	1.0	4.9	0.0		
2 国庫(県)支出金 c	40,391,573			1,104,434	6,535,691	708,161	123,859	5,417,946		7,117,554	239,299	15,876,353	3,218,276	50,000			
c/a	10.8			5.7	13.4	5.8	14.1	11.2	0.0	8.3	1.1	16.1	68.2	0.3	0.0		
3 一般財源 d	248,767,577		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入														
d/a	66.7		※「一般財源」………地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金														
収入(b+c+d) e	306,575,673																
4 正味資産 国庫支出金償却額 f	33,920,609																
期首一般財源等	553,247,736																
差引(e-a+f) 一般財源増減額	△ 32,386,822																
期末一般財源等	520,860,914																

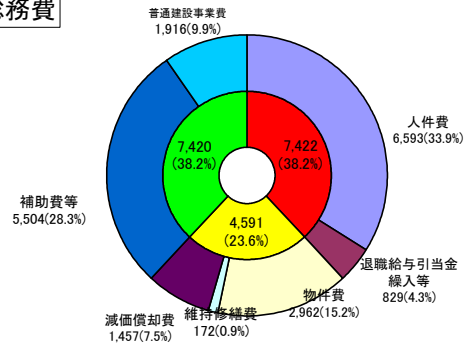
議会費



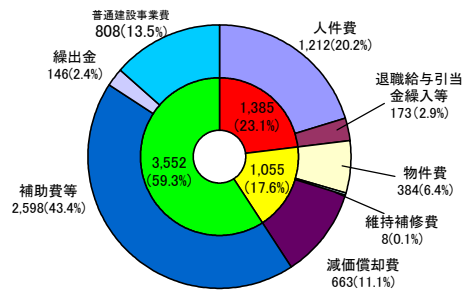
農林水産業費



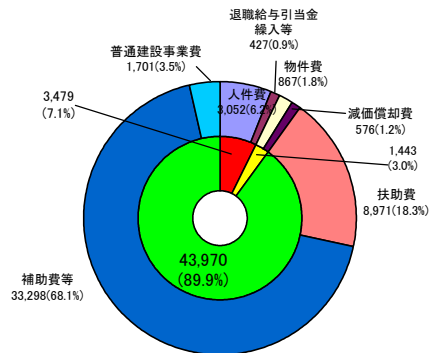
総務費



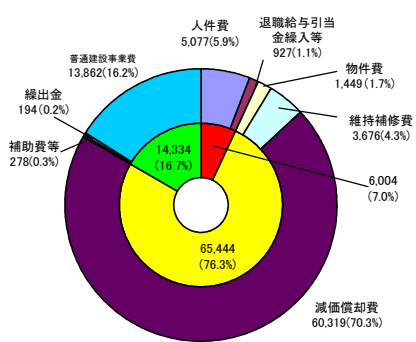
商工費



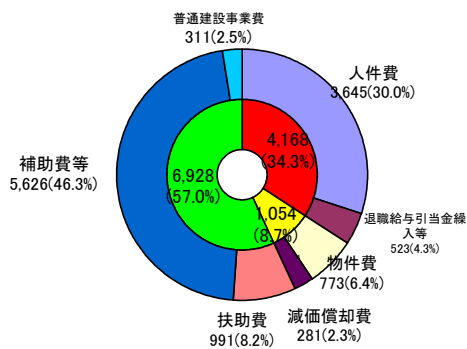
民生費



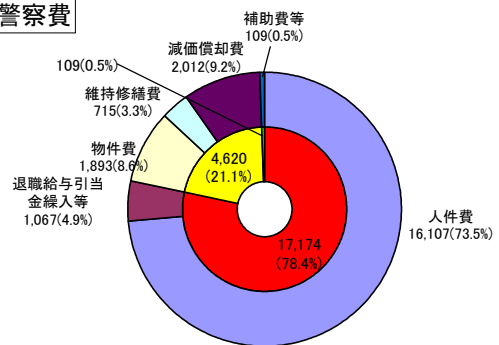
土木費



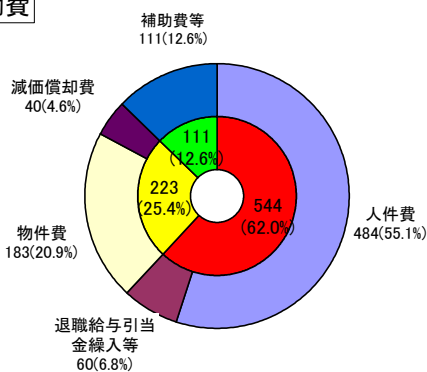
衛生費



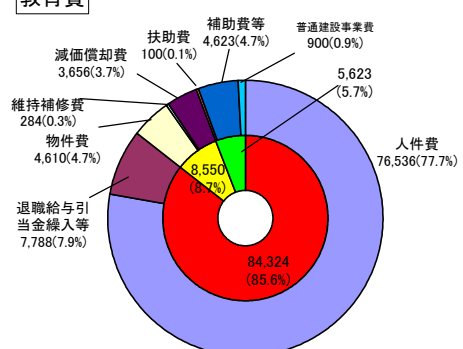
警察費



労働費



教育費



7 行政コスト計算書（P. 14）の作成方法

I 基本的前提

1 対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。（P. 7 参照）

2 計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（この部分はP. 1のバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えた額を計上しています。

3 行政コストの分類

行政の分野別にその性質別経費の内訳を示すため、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

○目的別経費：教育費、民生費、農林水産費、土木費など行政分野ごとの分類

○性質別経費：「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に大きく四分類

4 基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難しい場合には、県の歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

II 分類項目等の説明

[行政コスト]

1 人にかかるコスト

(1) 人件費

退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

(2) 退職給与引当金繰入等

当該年度に勤務したことにより、新たに増加した退職給与引当金の増加額などを計上しています。具体的には、退職給与引当金の当該年度末と前年度末との差額及び当該年度の退職手当支払額を計上しています。

2 物にかかるコスト

(1) 物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱費等）、役務費（通信運搬費、広告料等）、備品購入費等を計上しています。（ただし、維持修繕費、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に係るものは除いています。）

(2) 維持補修費

県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

(1) 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2) 補助費等

普通建設事業費や人件費以外の市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。
なお、「諸支出金」欄には、県税の一定割合を市町村に交付している交付金（利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金）の合計額を計上しています。

(3) 繰出金

普通会計から他の会計への繰出金を計上しています。（定額運用基金への繰出金など、バランスシートで経理しているものは含んでいません。）

(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

普通建設事業費のうちバランスシートに計上していない、市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

4 その他のコスト

(1) 災害復旧費

降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

(2) 失業対策事業費

法律等によって定められた失業者救済事業の経費ですが、本県には該当がありません。

(3) 公債費（利子分のみ）

利子償還費を計上しています。

元金償還については、バランスシート上で経理しています。（P.9 [負債の部] 2（1）参照）

(4) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当該年度に債務が確定したもの（年度中の債務履行額を除く。）を計上する部分ですが、本県には該当がありません。

(5) 不納欠損額

平成19年度の決算において、不納欠損処理等を行ったものを計上しています。

[収入項目]

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く。）の合計額を計上しています。

2 国庫支出金

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

3 一般財源等

「一般財源」とは、あらかじめ使い道の決められていない財源のことで、ここには地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

4 正味資産国庫支出金償却額

有形固定資産の減価償却や貸付金の返還免除等に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上された国庫支出金の償却額を計上しています。

なお、国庫支出金を原資として造成された基金（介護保険財政安定化基金、中山間地域等直接支払基金等）の取崩額も含まれています。

5 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産に計上された一般財源等の額です。

6 期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額で、当該年度末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

8 平成19年度普通会計行政コスト計算書（P.14）の概要

P.16～17の基準で作成した平成19年度の高知県行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

行政コスト3,729億円に対し、収入が3,066億円、正味資産国庫支出金償却額が339億円、差引が▲324億円となっています。これには、行政コストの面では、有形固定資産が多額であるために、毎年の減価償却費が高くなってしまおうという構造的な事情、収入の面では、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が収入として計上されず、バランスシート上の負債に計上されるといったことなどが要因として挙げられます。

支出項目	1	人にかかるコスト（職員の給与や退職にかかる経費）	1,340億円	
		人件費	1,210億円	
		退職給与引当金繰入等	130億円	
	2	物にかかるコスト	1,176億円	
		（賃金や旅費、備品購入費など、施設の維持のための費用、県有施設の減価償却費）		
		物件費	144億円	
		維持補修費	49億円	
		減価償却費	983億円	
	3	移転支的コスト	1,016億円	
		（高齢者、各種事業者、市町村に対する補助金など）		
		扶助費	101億円	
		補助費等	650億円	
		繰出金	3億円	
		普通建設事業費（他団体等への補助金等）	262億円	
	4	その他のコスト	197億円	
		（災害によって壊れた施設の修理費、借入金の利息など）		
	災害復旧事業費	47億円		
	公債費（利息分のみ）	148億円		
	不納欠損額	1億円		
行政コスト（行政活動に使ったお金）			合計	3,729億円（A）
収入項目	1	使用料・手数料等	174億円	
		（施設を使うときの使用料、市町村から納付されたお金など）		
	2	国庫支出金	404億円	
		（国からの補助金）		
3	一般財源	2,488億円		
	（県民の皆様からの税金、地方交付税など）			
収入合計（行政活動に伴い入ってきたお金）				3,066億円（B）
正味資産国庫支出金償却額				339億円（C）
				（県有施設の価値減少に伴う、財源に充てられている国庫補助金の減少）
差引 （B－A＋C）				▲ 324億円

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

9-1 県民1人当たり行政コスト計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

平成20年3月31日現在:784,038人(住基人口) ※P.21参照 (単位:円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかるコスト	(1)人件費	154,348	32.5%	1,025	8,409	3,893	4,649	617	9,574	1,546	6,475	20,543	97,618				
	(2)退職給与引当金繰入等	16,541	3.5%	45	1,057	545	668	77	1,453	221	1,182	1,360	9,933				
	小計	170,888	36.0%	1,069	9,466	4,438	5,317	694	11,027	1,766	7,657	21,904	107,550				
2 物にかかるコスト	(1)物件費	18,401	3.9%	137	3,778	1,106	986	233	1,484	489	1,848	2,415	5,880		44		
	(2)維持補修費	6,285	1.3%		220	0			92	11	4,689	911	362				
	(3)減価償却費	125,332	26.4%	26	1,858	735	359	50	37,295	846	76,934	2,566	4,663				
	小計	150,019	31.6%	163	5,856	1,841	1,344	284	38,872	1,346	83,471	5,893	10,905		44		
3 移転支的なコスト	(1)扶助費	12,833	2.7%			11,442	1,264						127				
	(2)補助費等	82,945	17.4%	166	7,020	42,470	7,175	142	3,510	3,313	354	140	5,896	11		12,747	
	(3)繰出金	434	0.1%							186	248						
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	33,392	7.0%		2,443	2,169	396		8,524	1,031	17,680		1,149				
	小計	129,605	27.2%	166	9,463	56,081	8,835	142	12,035	4,530	18,282	140	7,172	11		12,747	
4 その他のコスト	(1)災害復旧事業費	6,008	1.3%											6,008			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	18,885	4.0%												18,885		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	188															188
小計	25,081	5.3%											6,008	18,885		188	
行政コスト a	475,593		1,399	24,785	62,360	15,496	1,120	61,934	7,642	109,411	27,936	125,627	6,019	18,929	12,747	188	
(構成比率)			0.3%	5.2%	13.1%	3.3%	0.2%	13.0%	1.6%	23.0%	5.9%	26.4%	1.3%	4.0%	2.7%		

1 使用料・手数料等 b	22,214		1	3,225	845	727	84	1,733	767	8,496	1,504	3,838	61	931	2		
b/a	4.7		0.0	13.0	1.4	4.7	7.5	2.8	10.0	7.8	5.4	3.1	1.0	4.9			
2 国庫(県)支出金 c	51,517			1,409	8,336	903	158	6,910		9,078	305	20,249	4,105	64			
c/a	10.8			5.7	13.4	5.8	14.1	11.2		8.3	1.1	16.1	68.2	0.3			
3 一般財源 d	317,290		※「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入														
d/a	66.7		※「一般財源」…………… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金														
収入(b+c+d) e	391,021																
4 正味資産 国庫支出金償却額 f	43,264																
期首一般財源等	705,639																
差引(e - a + f) 一般財源増減額	△ 41,308																
期末一般財源等	664,331																

9-2 収入項目対行政コスト比率(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

※P.22参照

(単位:千円)

	総額	うち総務費	うち民生費	うち衛生費	うち労働費	うち農林水産業費	うち商工費	うち土木費	うち警察費	うち教育費
人にかかるとコスト	133,983,067	7,421,587	3,479,397	4,168,351	544,061	8,645,709	1,384,993	6,003,707	17,173,184	84,323,594
物にかかるとコスト	117,620,396	4,591,369	1,443,784	1,054,037	222,397	30,477,049	1,055,047	65,444,155	4,620,130	8,549,931
移転支的的なコスト	101,614,865	7,419,606	43,969,474	6,927,148	111,427	9,435,570	3,551,825	14,334,153	109,470	5,623,183
その他	19,664,776	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト a	372,883,104	19,432,562	48,892,655	12,149,536	877,885	48,558,328	5,991,865	85,782,015	21,902,784	98,496,708
使用料・手数料等 b	17,416,523	2,528,519	662,426	569,851	66,222	1,358,420	601,020	6,661,497	1,179,394	3,009,195
b/a	4.7	13.0	1.4	4.7	7.5	2.8	10.0	7.8	5.4	3.1
国庫支出金 c	40,391,573	1,104,434	6,535,691	708,161	123,859	5,417,946	0	7,117,554	239,299	15,876,353
c/a	10.8	5.7	13.4	5.8	14.1	11.2	0.0	8.3	1.1	16.1
一般財源 d	248,767,577	15,799,609	41,694,538	10,871,524	687,804	41,781,962	5,390,845	72,002,964	20,484,091	79,611,160
d/a	66.7	81.3	85.3	89.5	78.3	86.0	90.0	83.9	93.5	80.8

9 行政コスト計算書を用いた財務分析

1 県民1人当たり行政コスト計算書 (P.19)

行政コスト計算書の「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など各項目の県民1人当たりの額を算出することで、総務費、民生費など各費目にいくらの金額がかかっているかがわかりやすくなります。

19年度の県民1人当たりの行政コスト計算書によれば、主に以下の順にコストがかかっています。

教育費	125,627円 (26.4%)
土木費	109,411円 (23.0%)
民生費	62,360円 (13.1%)

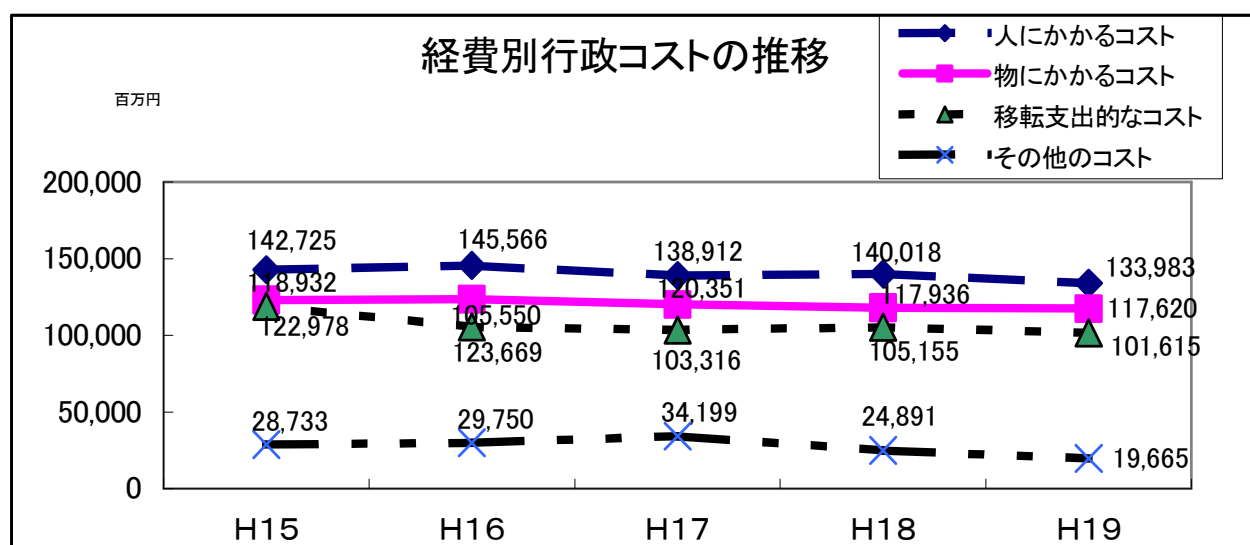
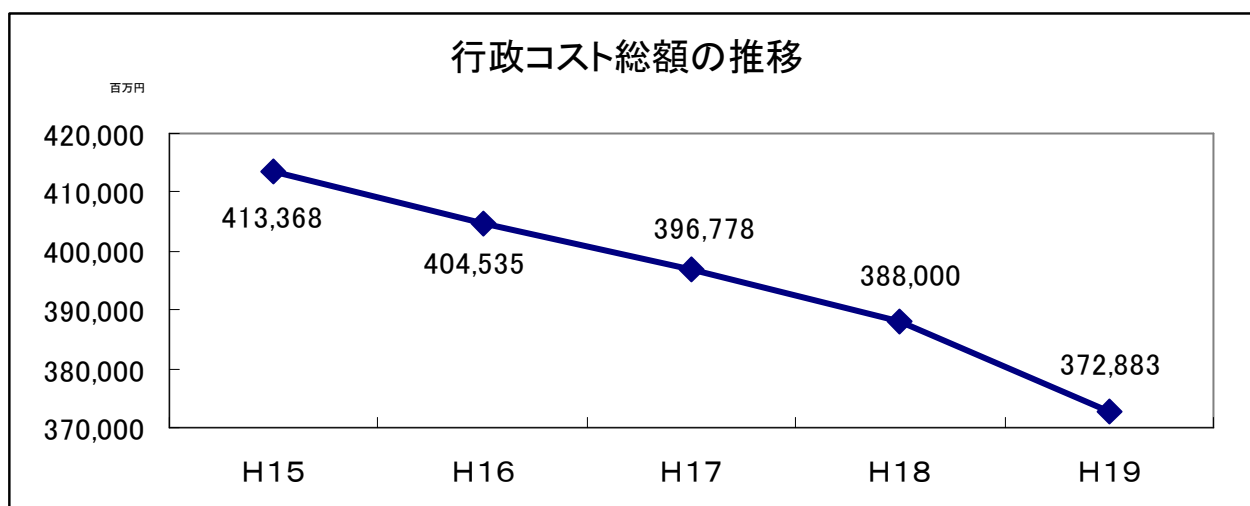
また、平成19年度には県民1人当たり18,885円の公債費(利子分のみ)の負担がありました。

2 行政コストの推移

ここ5年間の行政コストは減少が続いています。

行政コストの減少の要因としては、人件費の抑制や歳出予算の総額が減少するなかで、市町村などへの補助金など移転支的コストが減少していること、さらには公債費の利子が減少していることなどが挙げられます。一方、行政コストが増加する要因は、主に退職給与引当金や新規の投資に伴う減価償却費の増加です。

15年度と19年度を比べると、退職給与引当金で1億円増加する一方、人件費が89億円、物件費が45億円、補助費等が66億円、普通建設事業費(他団体への補助金等)が90億円、公債費の利子が37億円減少するなどしており、結果として行政コストは、この間に405億円減少しています。



行政コストの年度別推移

(単位 百万円)

区 分		H15	H16	H17	H18	H19
行政コスト		413,368	404,535	396,778	388,000	372,883
経費別	人にかかるコスト	142,725	145,566	138,912	140,018	133,983
	物にかかるコスト	122,978	123,669	120,351	117,936	117,620
	移転支的的なコスト	118,932	105,550	103,316	105,155	101,615
	その他のコスト	28,733	29,750	34,199	24,891	19,665
行政目的別	議会費	1,239	1,206	1,161	1,151	1,097
	総務費	18,858	19,328	19,443	18,444	19,433
	民生費	39,128	39,724	42,860	48,113	48,892
	衛生費	28,627	19,688	13,632	12,348	12,150
	労働費	2,067	1,823	1,056	893	878
	農林水産業費	58,848	56,214	53,648	52,870	48,558
	商工費	6,769	8,410	6,100	7,587	5,992
	土木費	90,393	90,778	88,621	86,019	85,782
	警察費	24,016	23,803	23,224	22,972	21,903
	教育費	104,641	102,746	102,642	102,608	98,497
	災害復旧費	9,855	11,584	17,659	8,002	4,719
	公債費	18,482	17,423	16,195	15,526	14,841
	諸支出金	10,027	11,051	10,151	10,092	9,994
	不納欠損額	418	757	386	1,375	147
収入		341,631	338,387	337,911	326,725	306,576
	使用料・手数料等	22,784	23,435	20,319	25,167	17,416
	国庫支出金	70,816	75,273	67,810	46,417	40,392
	一般財源	248,031	239,679	249,782	255,141	248,768
正味資産国庫支出金償却額		35,854	33,621	34,175	34,726	33,920
期首一般財源等		672,899	637,016	604,489	579,797	553,248
差引一般財源増減額		▲35,883	▲32,527	▲24,692	▲26,549	▲32,387
期末一般財源等		637,016	604,489	579,797	553,248	520,861

県民一人あたりの行政コスト(千円)	518	507	496	489	476
-------------------	-----	-----	-----	-----	-----

3 収入項目対行政コスト比率 (P. 20)

目的別の項目ごとにコストと収入の比率を見ることにより、その分野の行政コストがサービスの受益者からの使用料や手数料、国庫支出金などの用途が限定される収入によってどの程度まかなわれているかを把握することができます。

民生費を例にとってみますと、総額約 489 億円のコストに対して使用料・手数料等で約 7 億円、国庫支出金(国からの補助金)で約 65 億円をまかなっているため、県の負担(県税収入や交付税などによる負担)となる一般財源の負担額は約 417 億円、率にして 85.3%となっています。

10 平成19年度高知県庁全体のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

※作成に当たっての考え方をP25に記述しています。

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>22,938,115</u>	(1)地方債 <u>752,998,272</u>
(2)民生費 <u>8,015,503</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>3,797,094</u>	① 物件の購入等 _____
(4)労働費 <u>1,023,322</u>	② 債務保証又は 損失補償 _____
(5)農林水産業費 <u>411,735,573</u>	債務負担行為計 _____
(6)商工費 <u>9,105,296</u>	(3)引当金
(7)土木費 <u>1,413,926,189</u>	① 退職給与引当金 <u>145,550,752</u>
(8)消防費 _____	② その他の引当金 <u>337,484</u>
(9)警察費 <u>30,942,453</u>	<u>145,888,236</u>
(10)教育費 <u>133,314,811</u>	(4)他会計借入金 _____
(11)その他 <u>106,851,710</u>	(5)その他 _____
計 <u>2,141,650,066</u>	固定負債合計 <u>898,886,508</u>
有形固定資産合計 <u>2,141,650,066</u>	
2. 投資等	2. 流動負債
(1)投資及び出資金 <u>39,009,837</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>74,544,955</u>
(2)貸付金 <u>31,980,439</u>	(2)翌年度繰上充用金 _____
(3)基金 <u>25,646,503</u>	(3)他会計借入金 _____
(4)その他 <u>28,288</u>	(4)その他 <u>1,908,373</u>
投資等合計 <u>96,665,067</u>	流動負債合計 <u>76,453,328</u>
3. 流動資産	負債合計 <u>975,339,836</u>
(1)現金・預金 <u>42,468,691</u>	
(2)未収金 <u>9,719,762</u>	[正味資産の部]
(3)その他 <u>164,708</u>	正味資産合計 <u>1,315,896,227</u>
流動資産合計 <u>52,353,161</u>	
4. 繰延勘定 <u>567,769</u>	
資産合計 <u>2,291,236,063</u>	負債・正味資産合計 <u>2,291,236,063</u>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>12,752,187</u> 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>64,669,306</u> 千円
③利子補給等に係るもの	<u>10,884,023</u> 千円

10-1 平成19年度高知県庁全体のバランスシート(平成20年3月31日現在)

※P.25参照

	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B	調整額 C	(調整後) A+B+C	
		公営企業会計									
		電気	工業用水道	病院	下水道	港湾	宅地造成	(小計)B			
[資産の部]											
1. 有形固定資産											
(1)総務費	22,938,115								22,938,115	22,938,115	
(2)民生費	8,015,503								8,015,503	8,015,503	
(3)衛生費	3,797,094								3,797,094	3,797,094	
(4)労働費	1,023,322								1,023,322	1,023,322	
(5)農林水産業費	411,735,573								411,735,573	411,735,573	
(6)商工費	9,105,296								9,105,296	9,105,296	
(7)土木費	1,413,926,189								1,413,926,189	1,413,926,189	
(8)消防費											
(9)警察費	30,942,453								30,942,453	30,942,453	
(10)教育費	133,314,811								133,314,811	133,314,811	
(11)その他	712,795	4,812,462	9,411,752	19,381,774	22,917,710	10,142,167	39,473,050	106,138,915	106,851,710	106,851,710	
合計	2,035,511,151	4,812,462	9,411,752	19,381,774	22,917,710	10,142,167	39,473,050	106,138,915	2,141,650,066	2,141,650,066	
2. 投資等											
(1)投資及び出資金	35,910,314	3,099,523						3,099,523	39,009,837	39,009,837	
(2)貸付金	43,621,813	75,117						75,117	43,696,930	△ 11,716,491	31,980,439
(3)基金	25,646,503								25,646,503		25,646,503
(4)退職手当組合積立金											
(5)その他		10,422	6,253	11,613				28,288	28,288		28,288
合計	105,178,630	3,185,062	6,253	11,613				3,202,928	108,381,558	△ 11,716,491	96,665,067
3. 流動資産											
(1)現金・預金	38,521,419	2,807,597	512,398	570,743	135,959	12,225	3,479	4,042,401	42,563,820	△ 95,129	42,468,691
(2)未収金	7,930,909	109,220	16,686	1,588,043			74,920	1,788,869	9,719,778	△ 16	9,719,762
(3)その他		14,803		149,905				164,708	164,708		164,708
合計	46,452,328	2,931,620	529,084	2,308,691	135,959	12,225	78,399	5,995,978	52,448,306	△ 95,145	52,353,161
4. 繰延勘定											
				567,769				567,769	567,769		567,769
資産合計	2,187,142,109	10,929,144	9,947,089	22,269,847	23,053,669	10,154,392	39,551,449	115,905,590	2,303,047,699	△ 11,811,636	2,291,236,063
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1)地方債	715,775,403	876,446	3,078,645	14,969,142	4,379,092	5,726,795	8,192,749	37,222,869	752,998,272		752,998,272
(2)債務負担行為											
(3)引当金	145,053,510	335,626	77,658	421,442				834,726	145,888,236		145,888,236
（うち 退職給与引当金）	145,053,510	43,753	32,047	421,442				497,242	145,550,752		145,550,752
（ その他の引当金）		291,873	45,611					337,484	337,484		337,484
(4)他会計借入金			3,643,149	911,487		1,691,133	5,462,723	11,708,492	11,708,492	△ 11,708,492	
(5)その他											
合計	860,828,913	1,212,072	6,799,452	16,302,071	4,379,092	7,417,928	13,655,472	49,766,087	910,595,000	△ 11,708,492	898,886,508
2. 流動負債											
(1)翌年度償還予定額	71,833,974	96,146	196,769	719,401	253,262	590,403	855,000	2,710,981	74,544,955		74,544,955
(2)翌年度繰上充用金											
(3)他会計借入金			7,999					7,999	7,999	△ 7,999	
(4)その他		704,958	18,924	1,279,636				2,003,518	2,003,518	△ 95,145	1,908,373
合計	71,833,974	801,104	223,692	1,999,037	253,262	590,403	855,000	4,722,498	76,556,472	△ 103,144	76,453,328
負債合計	932,662,887	2,013,176	7,023,144	18,301,108	4,632,354	8,008,331	14,510,472	54,488,585	987,151,472	△ 11,811,636	975,339,836
[正味資産の部]											
正味資産合計	1,254,479,222	8,915,968	2,923,945	3,968,739	18,421,315	2,146,061	25,040,977	61,417,005	1,315,896,227		1,315,896,227
負債・正味資産合計	2,187,142,109	10,929,144	9,947,089	22,269,847	23,053,669	10,154,392	39,551,449	115,905,590	2,303,047,699	△ 11,811,636	2,291,236,063

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	12,752,187
② 債務保証又は損失補償に係るもの	64,669,306
③ 利子補給等に係るもの	10,884,023

1 1 高知県庁全体のバランスシート (P. 23, 24) の作成方法

1 対象会計範囲

普通会計のほか、次の会計を対象としています。

- ・ 病院事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 電気事業会計
- ・ 流域下水道事業特別会計
- ・ 港湾整備事業特別会計
- ・ 流通団地及び工業団地造成事業特別会計

また、普通会計に含まれない、県が過疎地域の市町村に代わって行う下水道整備事業も対象となります。

2 対象年度

平成 19 年度を対象年度とし、平成 20 年 3 月 31 日を作成基準日とします。ただし、出納整理期間 (4 月 1 日から 5 月 31 日) における出納については、基準日までに処理したものとみなしています。

3 作成方式

すべての会計を並べて並記する並記方式を基本とし、単純合計及び純計 (会計間の重複を調整したものを) を参考に示してあります。純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金、借入金については、相殺しています (P. 24 「10-1 平成 19 年度高知県庁全体のバランスシート (平成 19 年 3 月 31 日現在)」)。

病院事業会計、工業用水道事業会計、電気事業会計の 3 つの会計は、もともと企業的な会計手法を用いた「公営企業会計」であり、個別の会計ごとにバランスシートが作成されていますので、既存のデータを活用しています。その他については、原則として、普通会計バランスシートの作成基準 (P. 7~9) に準じています。

なお、P. 23 の「10 平成 19 年度高知県庁全体のバランスシート」は P. 24 「10-1 平成 19 年度高知県庁全体のバランスシート (平成 20 年 3 月 31 日現在)」を転記したものです。

4 基礎データ

毎年度総務省に報告している「地方公営企業決算状況調査」などの決算資料を基にして作成しています。そのため、県の会計単位ではなく、下水道、港湾、宅地造成など公営企業決算における会計単位で整理しています。

(公営企業決算)

(県の決算)

- ・ 下水道 流域下水道事業特別会計
- ・ 港湾 港湾整備事業特別会計の一部
- ・ 宅地造成 港湾整備事業特別会計の一部
流通団地及び工業団地造成事業特別会計

1 2 高知県庁全体のバランスシート（P. 23, 24）の概要

高知県では病院事業会計や電気事業・工業用水道事業会計など普通会計以外の会計でも事業を実施しています。

これらを含めた県庁全体の資産、負債等の状況を示したバランスシートを作成したものが P. 23, 24 の表です。このバランスシートにより、高知県庁の資産、負債等のストックの全体像が一覧性のある形で示され、資金の調達とその用途を把握することができます。

下水道事業、病院事業などの公営事業会計を含めた県庁全体における総資産は、2兆2,912億円になります。そのうち、1兆3,159億円は支払いを終えています。9,753億円は今後支払っていく必要があります。

		普通会計	公営事業会計	純計
借方 今持っている 全ての 財産	「資産の部」(財産)			
	1 有形固定資産 (施設や土地)	2兆355億円	1,061億円	2兆1,417億円
	2 投資等 (出資金や貸付金)	1,052億円	32億円	967億円
	3 流動資産 (現金や預金、未収金)	465億円	60億円	524億円
	4 繰延勘定 (地方消費税など)		6億円	6億円
	財産の合計	2兆1,871億円	1,159億円	2兆2,912億円
貸方	「負債の部」(今後払っていく借入金)			
	1 固定負債 (今後払っていく借入金等)	8,608億円	498億円	8,989億円
	2 流動負債 (来年返済する借入金)	718億円	47億円	765億円
	負債合計 (今後払っていく借入金の合計)	9,327億円	545億円	9,753億円
財産をつくる ための 財源の 状況	「正味資産の部」 (これまでに支払ってきた資金)			
	国庫支出金や一般財源等 (国からの補助金)(県民の皆様からの税金など)	1兆2,545億円	614億円	1兆3,159億円
	正味資産合計 (これまでに払ってきたお金の合計)	1兆2,545億円	614億円	1兆3,159億円
	財産を作るための財源の合計	1兆2,545億円	614億円	1兆3,159億円

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

13 平成19年度連結バランスシート(試案)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 地方公共団体	(1) 地方公共団体
① 普通会計 <u>2,035,511,151</u>	① 普通会計債 <u>712,932,443</u>
② 公営事業会計 <u>106,138,915</u>	② 公営企業債 <u>37,222,869</u>
地方公共団体計 <u>2,141,650,066</u>	地方公共団体計 <u>750,155,312</u>
(2) 関係団体	(2) 関係団体
① 一部事務組合・広域連合 <u>16,594,670</u>	① 一部事務組合・広域連合地方債 <u>6,580</u>
② 地方独立行政法人 _____	② 地方独立行政法人長期借入金 _____
③ 地方三公社 <u>9,305,888</u>	③ 地方三公社長期借入金 <u>8,132,132</u>
④ 第三セクター <u>35,288,148</u>	④ 第三セクター長期借入金 <u>23,933,158</u>
関係団体計 <u>61,188,706</u>	関係団体計 <u>32,071,870</u>
有形固定資産合計 <u>2,202,838,772</u>	(3) 債務負担行為 _____
	(4) 引当金 <u>147,484,430</u>
	(うち 退職給与引当金) <u>146,704,277</u>
	(その他の引当金) <u>780,153</u>
	(5) その他 <u>24,950,262</u>
2. 投資等	固定負債合計 <u>954,661,874</u>
(1) 投資及び出資金 <u>31,963,229</u>	2. 流動負債
(2) 貸付金 <u>28,507,604</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金 <u>36,957,742</u>	① 地方公共団体 <u>74,544,955</u>
(4) 退職手当組合積立金 _____	② 関係団体 <u>8,457,458</u>
(5) その他 <u>1,319,066</u>	翌年度償還予定額計 <u>83,002,413</u>
投資等合計 <u>98,747,641</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>2,341,145</u>
	(3) その他 <u>4,906,397</u>
3. 流動資産	流動負債合計 <u>90,249,955</u>
(1) 現金・預金 <u>48,556,797</u>	負債合計 <u>1,044,911,829</u>
(2) 未収金 <u>11,977,152</u>	[資産・負債差額の部]
(3) その他 <u>18,664,262</u>	1. 国庫支出金 <u>736,957,942</u>
流動資産合計 <u>79,198,211</u>	2. 都道府県支出金 _____
	3. 他団体及び民間出資分 <u>1,878,631</u>
4. 繰延勘定 <u>1,197,095</u>	4. 一般財源その他 <u>598,233,316</u>
資産合計 <u>2,381,981,719</u>	資産・負債差額合計 <u>1,337,069,889</u>
	負債及び資産・負債差額合計 <u>2,381,981,718</u>

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>12,752,187</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	_____
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>64,669,306</u>	(同 上)	<u>52,534,286</u>
③ 利子補給等に係るもの	<u>10,702,430</u>	(同 上)	<u>117,139</u>

<留意点>

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

	地方独立行政法人				地方三公社				(財)高知県人権啓発センター												
	(合計)	高知県土地開発公社	高知県住宅供給公社	高知県道路公社	(合計)	(財)高知県福祉基金	(財)高知県ふくし交流財団	(財)高知県障害者スポーツ振興協会	(財)高知県文化財団	(財)土佐山内家宝物資料館	(財)四万十川財団	(財)高知県国際交流協会	(財)こうち男女共同参画社会づくり財団	(財)高知県農業公社	(財)高知県競馬施設公社	(社)高知県競林整備公社	(財)高知県苗木需給安定基金協会				
	H				I																
[資産の部]																					
1. 有形固定資産																					
(1) 地方公共団体																					
①普通会計																					
②公営事業会計																					
地方公共団体計																					
(2) 関係団体																					
①一部事務組合・広域連合																					
②地方独立行政法人																					
③地方三公社		622	2,004,985	7,300,281	9,305,888																
④第三セクター							1,296	378	21,754	23,980	1,711	1,385	345	26,524	1,412,259	27,799,702					
関係団体計		622	2,004,985	7,300,281	9,305,888		1,296	378	21,754	23,980	1,711	1,385	345	26,524	1,412,259	27,799,702					
有形固定資産合計		622	2,004,985	7,300,281	9,305,888		1,296	378	21,754	23,980	1,711	1,385	345	26,524	1,412,259	27,799,702					
2. 投資等																					
(1) 投資及び出資金										1,001				430			10				
(2) 貸付金		524			524		38,348														
(3) 基金																					
(4) 退職手当組合積立金																					
(5) その他		100,878	801,489	544	902,911			80			97	375		81			340				
投資等合計		101,402	801,489	544	903,435		38,348	80		1,098	375			511			350				
3. 流動資産																					
(1) 現金・預金		360,332	483,501	48,649	892,482	30,576	174,254	54,105	633	332,284	17,867	63,083	9,629	32,033	293,940	9,007	97,411	9,476			
(2) 未収金		51,054	38,760		89,814		463	3,256	23	36,413	197	46	1,199	101,328			105,559	78			
(3) その他		13,228,342	3,341,692		16,570,034		636,621	428,958	65,140	540,667	108,724	2	485,814	369	266,371			50,000			
流動資産合計		13,639,728	3,863,953	48,649	17,552,330	30,576	811,338	486,319	65,796	909,364	126,788	63,131	495,443	33,601	661,639	9,007	202,970	59,554			
4. 繰延資産																					
資産合計		13,741,752	6,670,427	7,349,474	27,761,653	30,576	849,686	487,695	66,174	931,118	150,768	65,940	497,203	33,946	688,674	1,421,266	28,003,022	59,554			
[負債の部]																					
1. 固定負債																					
(1) 地方公共団体																					
①普通会計																					
②公営事業																					
地方公共団体計																					
(2) 関係団体																					
①一部事務組合・広域連合地方債																					
②地方独立行政法人長期借入金																					
③地方三公社長期借入金		6,097,020		2,070,402	8,167,422																
④第三セクター長期借入金																					
関係団体計		6,097,020		2,070,402	8,167,422																
(3) 債務負担行為																					
(4) 引当金		253,395	407,806	225,136	886,337	1,588		42,380		25,274	9,327		6,138	400				40,029			
(うち 退職給与引当金)		253,395	190,451	4,072	447,918	1,588		42,380		25,274	9,327		6,138	400				6,882			
(うち その他の引当金)			217,355	221,064	438,419													224			
(5) その他			337,848	778,710	1,116,558				120,486									319			
(うち 他会計借入金)																		17,037.112			
固定負債合計		6,350,415	745,654	3,074,248	10,170,317	1,588		42,380		145,760	9,327		6,138	400		314,206	3,348,149	27,777,028			
2. 流動負債																					
(1) 翌年度償還予定額																					
①地方公共団体																					
②関係団体		6,640,000		1,700,000	8,340,000																
翌年度償還予定額計		6,640,000		1,700,000	8,340,000																
(2) 翌年度繰上充用金																					
(3) その他		197,396	88,944	18,138	304,478	7,506		15,819		194,566	8,687	2,770	1,720	14,632	11,732			195,994			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																					
流動負債合計		6,837,396	88,944	1,718,138	8,644,478	7,506		15,819		194,566	8,687	2,770	1,720	14,632	129,190			195,994			
負債合計		13,187,811	834,598	4,792,386	18,814,795	9,094		58,199		340,326	18,014	2,770	7,858	15,032	443,396	3,348,149	27,973,022	283			
[資産・負債差額の部]																					
1. 国庫支出金															150,000						
2. 都道府県支出金		10,000	4,400	2,555,000	2,569,400	11,000	761,763	351,000	39,500	250,000	70,000	5,000	313,500	5,000	155,000	6,000	30,000	33,000			
3. 他団体及び民間出資分			4,200		4,200			52,000	26,107	250,000	30,000	5,000	173,000	5,000		3,000		17,000			
4. 一般財源その他		543,941	5,827,229	2,088	6,373,258	10,482	87,923	26,496	567	90,792	32,754	53,170	2,845	8,914	△ 59,722	△ 1,935,883		9,271			
資産・負債差額合計		553,941	5,835,829	2,557,088	8,946,858	21,482	849,686	429,496	66,174	590,792	132,754	63,170	489,345	18,914	245,278	△ 1,926,883	30,000	59,271			
負債及び資産・負債差額合計		13,741,752	6,670,427	7,349,474	27,761,653	30,576	849,686	487,695	66,174	931,118	150,768	65,940	497,203	33,946	688,674	1,421,266	28,003,022	59,554			

	(財)高知県内 水面種苗セン ター	(財)高知県の いち動物公園協 会	(財)高知県下 水道公社	(財)高知県ス トーズ振興財団	(財)高知県体 育協会	(財)暴力追放 高知県民セン ター	(財)高知県生 活衛生営業指 導センター	(財)高知県牧 野記念財団	(財)高知県医 療廃棄物処理セ ンター	(財)エシカル高 知	(財)高知県魚さ い加工公社	(財)高知県産 業振興センター	(財)高知県観光 コンベンション協会	(社)高知県森と 緑の会	(小計) J
[資産の部]															
1. 有形固定資産															
(1) 地方公共団体															
①普通会計															
②公営事業会計															
地方公共団体計															
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合															
②地方独立行政法人															
③地方三公社															
④第三セクター	333,540	53	3,102	1,472	294	1,882	260	12,542	274,330	364,540	970,227	1,664,284	778	282	32,916,920
関係団体計	333,540	53	3,102	1,472	294	1,882	260	12,542	274,330	364,540	970,227	1,664,284	778	282	32,916,920
有形固定資産合計	333,540	53	3,102	1,472	294	1,882	260	12,542	274,330	364,540	970,227	1,664,284	778	282	32,916,920
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金												439			1,880
(2) 貸付金												1,690			40,038
(3) 基金												11,311,239			11,311,239
(4) 退職手当組合積立金															
(5) その他			146							313	153	203,134	150	356	205,225
投資等合計			146							313	153	11,516,502	150	356	11,558,382
3. 流動資産															
(1) 現金・預金	112,382	106,652	95,601	79,896	109,404	17,613	12,854	276,239	58,731	78,507	30,547	1,170,228	93,455	28,965	3,395,372
(2) 未収金		800		2,868	1,292		2,096	7,374	40,689	141	31,182	537,781	8,620	5,111	886,516
(3) その他	103	368,842		76,245	199,971	623,163	180	6,769		200	877	166,366	222,039		4,247,421
流動資産合計	112,485	476,294	95,601	159,009	310,667	640,776	15,130	290,382	99,420	78,848	62,606	1,874,375	324,114	34,076	8,529,309
4. 繰延資産															
資産合計	446,025	476,347	98,849	160,481	310,961	642,658	15,390	302,924	373,750	443,701	1,032,986	15,055,161	325,042	34,714	53,004,611
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計債															
②公営企業債															
地方公共団体計															
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債															
②地方独立行政法人長期借入金															
③地方三公社長期借入金															
④第三セクター長期借入金										659,097	360,164	11,453,055	2,267		26,829,400
関係団体計										659,097	360,164	11,453,055	2,267		26,829,400
(3) 債務負担行為															
(4) 引当金		101,319		18,231	12,658			12,705				75,590	8,247	555	361,547
(うち 退職給与引当金)		101,319		18,231	12,658			12,394				72,375	7,747	555	357,297
(うち その他の引当金)								311				3,215	500		4,250
(5) その他			374									215,501		4,000	17,377,792
固定負債合計		101,319		18,605	12,658			12,705		659,097	360,164	11,744,146	10,514	4,555	44,568,739
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体															
②関係団体															117,458
翌年度償還予定額計															117,458
(2) 翌年度繰上充用金															
(3) その他	2,290	44,393	60,389	17,435	2,900	210	1,432	151,714	18,092	28,589	12,881	307,395	52,592	4,038	1,158,059
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)															
流動負債合計	2,290	44,393	60,389	17,435	2,900	210	1,432	151,714	18,092	28,589	12,881	307,395	52,592	4,038	1,275,517
負債合計	2,290	145,712	60,389	36,040	15,558	210	1,432	164,419	18,092	687,686	373,045	12,051,541	63,106	8,593	45,844,256
[資産・負債差額の部]															
1. 国庫支出金															150,000
2. 都道府県支出金	477,600	1,000	27,124	95,000	208,130	448,129	1,500	10,200	3,500	18,500	4,500	41,000	100,000	5,000	3,471,946
3. 他団体及び民間出資分	113,230			11,100	86,143	186,411	4,000	30,500	6,500	32,500	5,500	41,050	155,190	8,500	1,241,731
4. 一般財源その他	△ 147,095	329,635	11,335	18,341	1,130	7,908	8,458	97,805	345,658	△ 294,985	649,941	2,921,570	6,746	12,621	2,296,677
資産・負債差額合計	443,735	330,635	38,459	124,441	295,403	642,448	13,958	138,505	355,658	△ 243,985	659,941	3,003,620	261,936	26,121	7,160,354
負債及び資産・負債差額合計	446,025	476,347	98,848	160,481	310,961	642,658	15,390	302,924	373,750	443,701	1,032,986	15,055,161	325,042	34,714	53,004,610

	商法人				(合計) (J+K)	(単純合計) F+G+H+I+L	(相殺消去等) M	純計 (F+G+H+I+L+M) N
	高知空港ビル棟	(株)高知県商 品計画機構	土佐くろしお鉄 道線	(小計) K				
[資産の部]								
1. 有形固定資産								
(1) 地方公共団体								
①普通会計						2,035,511,151		2,035,511,151
②公営事業会計						106,138,915		106,138,915
地方公共団体計						2,141,650,066		2,141,650,066
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合						16,594,670		16,594,670
②地方独立行政法人								
③地方三公社						9,305,888		9,305,888
④新三七ヶ分	1,679,025	555	691,648	2,371,228	35,288,148	35,288,148		35,288,148
関係団体計	1,679,025	555	691,648	2,371,228	35,288,148	35,288,148		61,188,706
有形固定資産合計	1,679,025	555	691,648	2,371,228	35,288,148	2,202,838,772		2,202,838,772
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	30,932	60	11,128	42,120	44,000	39,053,837	△ 7,090,608	31,963,229
(2) 貸付金					40,038	32,021,001	△ 3,513,397	28,507,604
(3) 基金						11,311,239		36,957,742
(4) 退職手当組合積立金								
(5) その他	737	1,624	4,777	7,138	212,363	1,319,066		1,319,066
投資等合計	31,669	1,684	15,905	49,258	11,607,640	109,351,646	△ 10,604,005	98,747,641
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	1,033,031	124,328	36,610	1,193,969	4,589,341	48,561,131	△ 4,334	48,556,797
(2) 未収金	10,256	72	45,813	56,141	942,657	12,066,509	△ 89,357	11,977,152
(3) その他	27,280	137,722	349,927	514,929	4,762,350	21,531,975	△ 2,867,713	18,664,262
流動資産合計	1,070,567	262,122	432,350	1,765,039	10,294,348	82,159,615	△ 2,961,404	79,198,211
4. 繰延資産								1,197,095
資産合計	2,781,261	264,361	1,139,903	4,185,525	57,190,136	2,395,547,128	△ 13,565,409	2,381,981,719
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計債						715,775,403	△ 2,842,960	712,932,443
②公営企業債						37,222,869		37,222,869
地方公共団体計						752,998,272	△ 2,842,960	750,155,312
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債						156,580	△ 150,000	6,580
②地方独立行政法人長期借入金								
③地方三公社長期借入金						8,167,422	△ 35,290	8,132,132
④新三七ヶ分長期借入金			431,545	431,545	27,260,945	27,260,945	△ 3,327,787	23,933,158
関係団体計			431,545	431,545	27,260,945	35,584,947	△ 3,513,077	32,071,870
(3) 債務負担行為								
(4) 引当金	41,330		21,392	62,722	424,269	147,484,430		147,484,430
(うち 退職給与引当金)	41,330		21,392	62,722	420,019	146,704,277		146,704,277
(うち その他の引当金)					4,250	780,153		780,153
(5) その他	53,914		72	53,986	17,431,778	24,950,582	△ 320	24,950,262
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	95,244		453,009	548,253	45,116,992	961,018,231	△ 6,356,357	954,661,874
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体						74,544,955		74,544,955
②関係団体						117,458		8,457,458
翌年度償還予定額計						117,458		83,002,413
(2) 翌年度繰上り費用						2,341,145		2,341,145
(3) その他	163,040	122,062	268,762	553,864	1,711,923	5,024,841	△ 118,444	4,906,397
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	163,040	122,062	268,762	553,864	1,829,381	90,368,399	△ 118,444	90,249,955
負債合計	258,284	122,062	721,771	1,102,117	46,946,373	1,051,386,630	△ 6,474,801	1,044,911,829
[資産・負債差額の部]								
1. 国庫支出金					150,000	736,957,942		736,957,942
2. 都道府県支出金	310,000	100,000	245,000	655,000	4,126,946	7,090,608	△ 7,090,608	
3. 他団体及び民間出資分	290,000	88,700	254,000	632,700	1,874,431	1,878,631		1,878,631
4. 一般財源その他	1,922,977	△ 46,401	△ 80,868	1,795,708	4,092,385	598,233,316		598,233,316
資産・負債差額合計	2,522,977	142,299	418,132	3,083,408	10,243,762	1,344,160,497	△ 7,090,608	1,337,069,889
負債及び資産・負債差額合計	2,781,261	264,361	1,139,903	4,185,525	57,190,135	2,395,547,127	△ 13,565,409	2,381,981,718

14 連結バランスシート(試案)の作成方法

1. 連結の範囲

連結の範囲は、高知県庁全体の会計（普通会計、公営事業会計）及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、地方三公社及び当県が資本金などの2分の1以上を出資している民法法人及び商法法人など、県が影響力を持つ団体とし、具体的には以下のとおりとしています。

名称	資本金等 (百万円)	出資割合	業務の内容
(一部事務組合)			
高知県・高知市病院企業団		1/2	病院事業
高知県競馬組合		11/15	地方競馬事業
(地方三公社)			
高知県土地開発公社	10	100.0	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代って先行取得する
高知県住宅供給公社	9	51.2	地方住宅供給公社法に基づき、居住環境の良好な集団住宅及び宅地の供給等
高知県道路公社	2,555	100.0	道路整備特別措置法に基づく有料道路の管理等
(出資法人 民法法人)			
(財)高知県人権啓発センター	21	52.1	人権啓発研修実施、県立人権啓発センターの管理運営
(財)高知県福祉基金	792	96.2	民間社会福祉施設等に対する資金の貸付及び助成
(財)高知県ふくし交流財団	403	87.1	ふくし交流プラザの管理運営等
(財)高知県障害者スポーツ振興協会	66	60.2	スポーツ人口拡大と競技力向上、障害者スポーツの普及啓発
(財)高知県文化財団	500	50.0	県立文化施設、埋蔵文化財センターの管理運営、芸術文化の振興及び文化財等の発掘・調査研究に関する事業等
(財)土佐山内家宝物資料館	100	70.0	山内家宝物資料及び関連資料の適切な保存、管理、活用
(財)四万十川財団	10	50.0	四万十川の清流、景観及び生態系保全等に関する事業等
(財)高知県国際交流協会	487	64.4	人材育成事業、海外技術研修員の受入事業等
(財)こうち男女共同参画社会づくり財団	10	50.0	こうち男女共同参画センターの管理運営、事業実施等
(財)高知県農業公社	5	100.0	農地保有合理化事業、青年農業者等育成センター業務
(財)高知県競馬施設公社	9	66.7	競馬施設建設債務の償還業務
(社)高知県森林整備公社	30	100.0	分収造林事業、その他受託事業
(財)高知県苗木需給安定基金協会	50	66.0	林業用苗木の残苗補償事業

名称	資本金等 (百万円)	出資割合	業務の内容
(財)高知県内水面種苗センター	591	80.8	内水面関係種苗の生産、供給と水産資源の保護培養のための施設整備
(財)高知県のいち動物公園協会	1	100.0	高知県のいち動物公園の管理運営
(財)高知県下水道公社	20	50.0	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの管理運営等
(財)高知県スポーツ振興財団	106	89.5	スポーツ教室、競技団体等への助成事業、スポーツ指導の支援等
(財)高知県体育協会	294	70.7	スポーツの普及奨励、競技力の向上にかかる事業等
(財)暴力追放高知県民センター	635	70.6	広報活動、相談活動、被害者等の保護及び救済活動等
(財)高知県生活衛生営業指導センター	6	27.3	衛生施設改善並びに経営の健全化についての相談・指導等
(財)高知県牧野記念財団	41	25.1	県立牧野植物園の管理運営、植物に関する調査研究、教育普及活動等
(財)高知県医療廃棄物処理センター	10	35.0	医療系産業廃棄物の広域的中間処理事業の実施
(財)エコサイクル高知	51	35.6	産業廃棄物処理施設の設置及び管理
(財)高知県魚さい加工公社	10	45.0	魚腸骨等の適正な再生利用に関する事業等
(財)高知県産業振興センター	82	49.9	地域産業の高度化を支援する事業及び地場産業の創出を支援する事業
(財)高知県観光コンベンション協会	255	39.2	国内外の観光客やコンベンションの誘致並びに受入れ及び支援等
(社)高知県森と緑の会	14	37.0	緑化関連事業、緑の募金事業
(出資法人 商法法人)			
高知空港ビル(株)	600	51.7	空港ビル用施設等の賃貸、旅客等に対する役務の提供、物品・飲食物販売等
(株)高知県商品計画機構	189	53.0	県産品の販路拡大
土佐くろしお鉄道(株)	499	49.1	地方鉄道業、旅行幹旋業、食堂喫茶経営、物品販売等

なお、(株)高知県観光開発公社、(株)高知流通情報サービス、(社)高知県農業用廃プラスチック処理公社、(社)高知県青果物価格安定基金協会、(社)高知県種苗センター、(財)高知県山村林業振興基金、(株)とされいほくは、当県からの関与が少ないことから、連結対象から除外しています。高知県信用保証協会、高知県漁業信用基金協会は民法法人、商法法人でないことから連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

① 普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

② 公営企業会計及び一部事務組合

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。ただし、高知県競馬組合については、上記による貸借対照表が作成されていないことから、簡易の貸借対照表を用いています。

また、金額については、経費負担割合(高知県：高知市)に応じて次のとおり調整しています。高知県・高知市病院企業団(1:1) 高知県競馬組合(11:4)

③ 地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、地方住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、地方道路公社については地方道路公社会計施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④ 出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)、もしくは定額法によっています。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計は会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計、一部事務組合、地方三公社において修繕引当金を、主たる出資法人において賞与引当金等を計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在

しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。